

第1回男女共同参画審議会開催にあたっての意見・質問等一覧表（事前）

報告書ページ	NO	具体的な施策 ○H30年度事業実施内容	意見・質問等	回答	担当課
11	4-①	【新規】 LGBT（性的少数者）への理解の促進	①実施時期が年度末1～2月であるが、もっと早い段階での対応ができなかったのか。 ②申請書及び証明書類において、どのくらい性別欄があったのか。表では廃止が可能か不可能なのかわかりにくい。 ③結果的に1件の廃止のみにとどまっている。廃止可能な書類が129件であったとするならば、なぜ1件しか廃止できていないのか。この取組の継続は？ ④LGBTの周知回数目標値は2回以上であるが平成30年度は1回にとどまっている。 ⑤以上のことから、総合評価が「概ね計画通り」となっているのは、評価が甘いのではないのか。	①平成30年度中の状況を把握するため、年度末の時期とした。 ②申請書性別記載欄・・・284件 証明書・・・90件 ③報告書の表には申請書の書式自体を廃止した1件を記載したが、性別表記について見直しを実施済みのものは11件あるため、わかりやすく報告書の表を修正したい。今後は条例や規則改正が必要なものや他団体との調整が必要なものもあるため検討する。 ④この他にトイレ表示の見直しも行ったが、検討の結果、実施しないこととなったためカウントしていない。 ⑤今年度についてはLGBTについて積極的に啓発を行いたい。	生活課
21	8	学校教育における男女平等教育の推進	教職員研修において、出前研修（性役割分担やLGBTに関する配慮事項など、男女平等について考える）は1校のみであった。教職員がこのようなことを学ぶ機会をもっと増やすような取り組みは検討されているか。 高崎市では、昨年度・今年度・来年度の計画で教職員へのLGBT研修を実施・計画している。	今年度は、教職員研修（人権主任会、人権教育研修、人権教育授業研修、初任者研修、中堅教諭等資質向上研修）において、人権教育についての研修を予定している。その中で、今日的な課題としてLGBTに関する内容や配慮事項について取り上げる予定である。 また、出前研修については各校からの希望に応じて実施内容を決めているため、今後も各校に働きかけていきたい。	総合教育プラザ
33	12	思春期を中心とした心の教育・性教育の推進	事業の概要では、「性の多様性」も含んでいるとの表記があった。平成30年度はエイズ教育が中心に行われたようだが、今年度はLGBTに関する取り組みを予定されているとのことであるので期待したい。	性感染症や性に関わる犯罪等の現状、性に関する指導（LGBTを含む）の進め方などに関する研修会を開催する。 また、各学校において、学校保健委員会などの機会にLGBTを含む性に関する指導の充実を促す。	教育委員会事務局 総務課
37～42	14-① 14-② 14-③	リプロダクティブ・ヘルス／ライツの取組	「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」という言葉が馴染みにくく、抵抗感がある。わかりやすい表現を。	「性と生殖に係る健康と権利」という意味で、国をはじめとして、「生涯を通じた女性の健康支援」に関する施策の名称として用いている。 市民に向けたわかりやすい表現に努めることは重要であり、実際の取組の際は具体的な事業名を使用している。今後、次期基本計画策定時にはわかりやすい表現を検討したい。	健康増進課 保健予防課 男女共同参画センター
55	21	セクシュアル・ハラスメント相談事業の充実	①セクシュアル・ハラスメントについての周知をする際に、ハラスメントの事例集など掲載してほしい。 ②SOGIハラ（性的指向・性自認に関するハラスメント）も含まれると良い。	HPや男女共同参画週間でのパネル展示の際に、事例を用いるなどわかりやすい周知への工夫を行い、SOGIハラについても触れ、市民が理解を深められるよう啓発に努める。	男女共同参画センター
59	23	審議会等への女性委員の登用促進	総合評価が「着手したが不十分」であるため、報告書には理由を記入すべきではないか。	毎年4月頃、各審議会の女性の参画状況等の確認を行い、女性のいない審議会については調査票を提出してもらい、その理由と確保の見込みを聞いているが、目標値にはまだ達していない。各担当課には女性参画を働きかけていく。目標値の31%までには時間はかかると思うが、地道に取り組んで行きたい。	行政管理課
61	24-①	市における女性管理職の登用促進	①指標の実績値の上下の実績値はどのような意味か。 ②副主幹とはどういった役職か。	①指標の実績値の上の数値は管理職における女性の割合で、下の数値は指標と同じく係長相当職以上（副主幹以上）における女性の割合である。 ②本市では係長相当職である。	職員課
101	38	再就職支援	指標のジョブセンターまえばしの就職決定者数の平成30年度実績値574人のうち、女性は何人か。	すべてが女性の決定者数である。平成30年度実績では、ジョブセンターの就職決定者数702人のうち男性128人、女性574人であった。	産業政策課